

新 温 監 第 20号
平成30年8月24日

新温泉町長 西村 銀三 様
新温泉町議会議長 中井 勝 様

新温泉町監査委員 川崎 雅洋

新温泉町監査委員 小林 俊之

平成29年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度新温泉町一般会計及び特別会計（6事業）歳入歳出決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

平成29年度
新温泉町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

新温泉町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
第3	一般会計及び特別会計の決算の概要	2
I	決算の総括	2
1	決算規模	2
2	財政の構造	3
3	町債の状況	5
4	債務負担行為の状況	5
II	一般会計	6
1	歳入	7
2	歳出	10
III	特別会計	12
1	国民健康保険事業特別会計	13
2	後期高齢者医療特別会計	17
3	介護保険事業特別会計	18
4	浜坂地区残土処分場事業特別会計	20
5	温泉地区残土処分場事業特別会計	21
6	七釜温泉配湯事業特別会計	22
IV	財産の状況	23
1	公有財産	23
2	物品	23
3	債権	24
4	基金	24
第4	審査意見	25

平成29年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成29年度新温泉町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度新温泉町特別会計歳入歳出決算
 - ① 平成29年度新温泉町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ② 平成29年度新温泉町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ③ 平成29年度新温泉町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 平成29年度新温泉町浜坂地区残土処分場事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 平成29年度新温泉町温泉地区残土処分場事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑥ 平成29年度新温泉町七釜温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成30年7月25日から平成30年8月6日まで

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び6事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

また、職員の服務状況等について、出勤簿（タイムカード）、出張命令書、復命書等と関係帳簿を突合し、照合を行った。

なお、審査の主眼は次のとおり

- ・審査に付された調書等は、法令及び規則に基づいて調整されているか
- ・財政の運営状況は、健全か
- ・財産管理は、適正か
- ・予算は、適正かつ効率的に執行されているか
- ・業務の簡素化及び効率化、住民サービスの向上が図られているか
- ・職員の資質向上が図られているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び6事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次項以降のとおりである。

第3 一般会計及び特別会計の決算の概要

I 決算の総括

1 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の決算額		(単位：千円)				
会計名	歳入総額	歳出総額	差引残額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	10,748,414	10,622,165	126,249	124,338	1,911	
特別会計	4,435,835	4,234,058	201,777	0	201,777	
国民健康 保険事業	事業勘定	2,065,469	1,947,151	118,318	0	118,318
	照来診療施設勘定	23,454	23,453	1	0	1
	八田診療施設勘定	16,643	16,642	1	0	1
	歯科診療施設勘定	55,406	55,405	1	0	1
後期高齢者医療事業	219,996	218,321	1,675	0	1,675	
介護保険事業	1,747,321	1,691,249	56,072	0	56,072	
浜坂地区残土処分場事業	172,860	170,732	2,128	0	2,128	
温泉地区残土処分場事業	124,139	103,438	20,701	0	20,701	
七釜温泉配湯事業	10,547	7,667	2,880	0	2,880	
合計	15,184,249	14,856,223	328,026	124,338	203,688	

2 財政の構造

財政構造について、普通会計（一般会計と浜坂地区残土処分場事業会計、温泉地区残土処分場事業会計の合計）によって分析すると、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移を見ると次表のとおりで、自主財源の構成割合は24.7%で、前年度に比べて0.5%減少している。これは、主に財政調整基金の取り崩しを抑制し、繰入金が256,803千円、44.6%減少したことによるものである。

普通会計における歳入の構成

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
自主財源	2,701,950	24.7	2,763,571	25.2	20.9
依存財源	8,246,480	75.3	8,204,943	74.8	79.1
計	10,948,430	100.0	10,968,514	100.0	100.0

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
自主財源	町 税	1,413,729	12.9	1,409,354	12.9
	分担金・負担金	6,892	0.1	5,291	0.0
	使 用 料	206,546	1.9	247,818	2.3
	手 数 料	53,524	0.5	62,258	0.6
	財 産 収 入	14,841	0.1	16,857	0.2
	寄 附 金	1,925	0.0	3,695	0.0
	繰 入 金	318,620	2.9	575,423	5.2
	繰 越 金	297,490	2.7	44,389	0.4
	諸 収 入	388,383	3.6	398,486	3.6
	小 計	2,701,950	24.7	2,763,571	25.2
依存財源	地方譲与税	79,620	0.7	79,971	0.7
	利子割交付金	2,788	0.0	1,855	0.0
	配当割交付金	10,030	0.1	7,408	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	10,115	0.1	4,639	0.1
	地方消費税交付金	246,426	2.3	245,641	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	3,139	0.0	3,595	0.0
	自動車取得税交付金	29,157	0.3	22,954	0.2
	地方特例交付金	3,459	0.0	3,156	0.0
	地方交付税	4,993,042	45.6	5,031,799	45.9
	交通安全対策特別交付金	2,454	0.0	2,577	0.0
	国庫支出金	626,684	5.7	570,069	5.2
	県 支 出 金	863,659	7.9	767,393	7.0
	町 債	1,375,907	12.6	1,463,886	13.3
小 計	8,246,480	75.3	8,204,943	74.9	
合 計	10,948,430	100.1	10,968,514	100.2	

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度を対比して示すと次表のとおりである。

義務的経費は、3,702,950千円、投資的経費は、1,541,120千円、その他の経費は、5,555,282千円で歳出決算総額に占める割合は、それぞれ34.3%、14.3%、51.4%となっている。

また、投資的経費の普通建設事業費は、1,467,904千円で、前年度に比べ527,045千円(56.0%)増加している。災害復旧事業費は73,216千円で大幅に増加しており、その他の経費では、繰出金が743,015千円となっている。

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
義務的経費	3,702,950	34.3	3,735,094	35.9	36.9
人件費	1,329,742	12.3	1,352,733	13.0	13.6
扶助費	939,843	8.7	945,921	9.1	8.6
公債費	1,433,365	13.3	1,436,440	13.8	14.7
投資的経費	1,541,120	14.3	941,791	9.0	9.7
普通建設事業費	1,467,904	13.6	940,859	9.0	9.3
災害復旧事業費	73,216	0.7	932	0.0	0.4
その他	5,555,282	51.4	5,734,139	55.1	53.4
物件費	1,688,885	15.6	1,659,942	16.0	16.4
維持補修費	240,221	2.2	193,272	1.9	0.8
補助費等	2,049,836	19.0	2,595,772	24.9	21.2
積立金	458,083	4.2	212,114	2.0	0.1
投資及び出資金、貸付金	375,242	3.5	353,345	3.4	2.5
繰出金	743,015	6.9	719,694	6.9	12.4
合 計	10,799,352	100.0	10,411,024	100.0	100.0

(3) 財政分析

経常収支比率、財政力指数及び実質公債費比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

経常収支比率は、町税や地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費や扶助費、公債費のような義務的経費にどの程度使用されているかによって、財政構造上の弾力性を示す指数である。当年度は83.8%で、前年度に比べ0.2ポイント改善した。

財政力指数は、過去3ヵ年の平均値で、自主財源の余裕度を判断するものである。当年度は0.256で、小刻みに変動している。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金及び準元利償還金の比率で、25%以上になると起債の制限を受ける。当年度は10.8%で、前年度に比べ1.0ポイント改善しており、平成22年度をピークに順調に減少させてきている。

経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率の年度別推移

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
経常収支比率	83.8	84.0	84.2	87.0	85.8
財 政 力 指 数	0.256	0.259	0.257	0.255	0.257
実質公債費比率	10.8	11.8	13.6	15.1	16.9

3 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、当年度末の残高は 13,762,190 千円となり、前年度末に比べて 54,265 千円 (0.4%) 増加している。

債務残高比率は 229.2% (前年度比 5.8 ポイント増) となり、町民一人当たりの町債残高は 925,749 円 (同 22,367 円) といずれも増加している。

町債の状況.

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中		平成29年度末 現在高
		発行額	償還額	
合 計	13,707,925	1,375,907	1,321,642	13,762,190

区 分	(単位:千円、%)			
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公 債 費	1,433,365	1,436,440	1,539,587	1,567,393
歳出総額に占める割合	13.3	13.8	14.7	15.0
町債現在高	13,762,190	13,707,925	13,550,655	13,243,298
実質公債費比率(3年度平均)	10.8	11.8	13.6	15.1

4 債務負担行為の状況

当年度の債務負担行為支出額は、220,409 千円で、前年度に比べて 184,062 千円減少している。

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「Ⅰ 決算の総括」に示した表のとおり、歳入総額10,748,414千円、歳出総額10,622,165千円、歳入歳出差引額（形式収支）は、126,249千円となり、そのうち平成30年度に繰越すべき財源124,338千円を差引いた額（実質収支）は、1,911千円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は499,479千円の赤字となっている。

補正の増額の主な科目			
（単位：千円）			
目	補正額	目	補正額
議会費	5,720	牧場公園費	10,078
一般管理費	13,097	商工振興費	34,158
財産管理費	289,215	道路橋りょう維持費	103,643
電子計算費	5,373	道路橋りょう新設改良費	6,184
戸籍住民基本台帳費	5,463	河川改良費	5,940
衆議院議員選挙費	14,597	農業用施設災害復旧費	129,765
福祉医療費	8,994	農地災害復旧費	93,456
児童措置費	16,882	林業施設災害復旧費	10,120
保健衛生総務費	261,837	公共土木施設災害復旧費	196,100
塵芥処理費	5,906		

※5,000千円以上を掲載（予備費充当を含む）

補正の減額の主な科目			
（単位：千円）			
目	補正額	目	補正額
企画費	△ 3,384	農業総務費	△ 2,574
税務総務費	△ 2,528	農業振興費	△ 3,637
兵庫県知事選挙費	△ 1,703	林業振興費	△ 18,638
新温泉町長選挙費	△ 1,124	地籍調査費	△ 19,805
新温泉町議会議員選挙費	△ 2,379	商工総務費	△ 2,264
統計調査総務費	△ 1,314	砂防費	△ 9,545
老人福祉費	△ 3,968	下水道費	△ 11,174
後期高齢者医療費	△ 3,833	非常備消防費	△ 4,140
児童福祉総務費	△ 3,860	消防施設費	△ 13,178
認定こども園費	△ 42,797	公民館費	△ 1,920
予防費	△ 4,458	先人記念館費	△ 4,640
環境衛生費	△ 18,399	病院事業会計貸付金	△ 2,000
健康増進費	△ 1,585		

※1,000千円以上を掲載

1 歳入

歳入決算額は、10,748,414千円で、予算現額11,302,018千円に対して553,604千円の減で、予算現額に対する収入率は95.1%、また、調定額11,091,119千円に対する収入率は96.9%となっている。不納欠損額は1,602千円で、対調定比0.01%、収入未済額は341,103千円で、対調定比3.1%となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は101,946千円(0.9%)の減少、不納欠損額は156千円(10.8%)の増加、収入未済額は91,426千円(21.1%)減少している。

収入未済額の主なものは、町税107,763千円、国庫支出金80,143千円、県支出金110,548千円、町債40,000千円である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分析してみると、自主財源の総額は、2,508,288千円で、決算総額に占める割合は23.3%である。繰入金が大幅に減少し、繰越金が大幅に増加している。依存財源の総額は、8,240,126千円で、決算総額に占める割合は、76.7%となっている。前年度と比較して地方交付税は若干減少し、国庫支出金及び県支出金は10%程度増加、町債は、田井公園整備事業や但馬牛研修センター整備事業等の増加があったものの、北但ごみ処理施設整備事業の完了に伴い減少している。

歳入決算額に対する町税及び税外収入の割合は、町税13.2%に対して、税外収入は、86.8%である。

一般会計における歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						予算比	調定比	
自主財源	町 税	1,377,976	1,523,094	1,413,729	1,602	107,763	102.6	92.8
	分担金・負担金	12,190	7,645	7,645	0	0	62.7	100.0
	使用料及び手数料	227,461	225,285	223,654	0	1,631	98.3	99.3
	財 産 収 入	8,482	14,532	14,532	0	0	171.3	100.0
	寄 附 金	1,916	1,925	1,925	0	0	100.5	100.0
	繰 入 金	644,018	174,081	174,081	0	0	27.0	100.0
	繰 越 金	274,078	274,079	274,079	0	0	100.0	100.0
	諸 収 入	396,132	399,661	398,643	0	1,018	100.6	99.7
	小 計	2,942,253	2,620,302	2,508,288	1,602	110,412	85.3	95.7
依存財源	地方譲与税	85,600	79,620	79,620	0	0	93.0	100.0
	利子割交付金	1,700	2,788	2,788	0	0	164.0	100.0
	配当割交付金	8,100	10,030	10,030	0	0	123.8	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	100	10,115	10,115	0	0	10,115.0	100.0
	地方消費税交付金	199,200	246,426	246,426	0	0	123.7	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	2,900	3,139	3,139	0	0	108.2	100.0
	自動車取得税交付金	23,400	29,157	29,157	0	0	124.6	100.0
	地方特例交付金	3,459	3,459	3,459	0	0	100.0	100.0
	地方交付税	4,791,142	4,993,042	4,993,042	0	0	104.2	100.0
	交通安全対策特別交付金	2,600	2,454	2,454	0	0	94.4	100.0
	国庫支出金	727,978	707,046	626,903	0	80,143	86.1	88.7
	県支出金	981,279	967,634	857,086	0	110,548	87.3	88.6
	町 債	1,532,307	1,415,907	1,375,907	0	40,000	89.8	97.2
小 計	8,359,765	8,470,817	8,240,126	0	230,691	98.6	97.3	
合 計	11,302,018	11,091,119	10,748,414	1,602	341,103	95.1	96.9	
前 年 度	11,019,273	11,284,335	10,850,360	1,446	432,529	98.5	96.2	
増 減 額	282,745	△ 193,216	△ 101,946	156	△ 91,426	△ 1.6	△ 1.4	

歳入における町税、税外収入の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
						(単位：千円、%)	
町 税	1,377,976	1,523,094	1,413,729	1,602	107,763	102.6	92.8
税外収入	9,924,042	9,568,025	9,334,685	0	233,340	94.1	97.6
合 計	11,302,018	11,091,119	10,748,414	1,602	341,103	95.1	96.9
前 年 度	11,019,273	11,284,335	10,850,360	1,446	432,529	98.5	96.2
増 減 額	282,745	△ 193,216	△ 101,946	156	△ 91,426	△ 36.1	52.8

地方税は 0.3%(4,375 千円)の増額となり、主財源である地方交付税は前年度比 0.8%(38,757 千円)の減額となっている。今後においても、地方交付税、地方譲与税各種交付金及び国県支出金等の減少が予測されるため、依存財源の確保に遺漏のないよう努められたい。また、あらゆる財源の将来動向を的確に把握し、事業計画の策定等にあたっては十分配慮して、いっそう健全な財政運営を推進されるよう望むものである。

(1) 町税

町税の状況							(単位：千円、%)	
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						予算比	調定比	
町 民 税	540,500	589,046	567,525	690	20,831	105.0	96.3	
個人	486,854	518,415	497,133	690	20,592	102.1	95.9	
現年課税分	482,537	498,344	493,981	0	4,363	102.4	99.1	
滞納繰越分	4,317	20,071	3,152	690	16,229	73.0	15.7	
法人	53,646	70,631	70,392	0	239	131.2	99.7	
現年課税分	53,645	70,314	70,314	0	0	131.1	100.0	
滞納繰越分	1	317	78	0	239	7,800.0	24.6	
固定資産税	678,086	775,194	690,339	829	84,026	101.8	89.1	
固定資産税	668,713	765,821	680,966	829	84,026	101.8	88.9	
現年課税分	659,640	689,847	675,010	0	14,837	102.3	97.8	
滞納繰越分	9,073	75,974	5,956	829	69,189	65.6	7.8	
国有資産等在市町村金及び納付金	9,373	9,373	9,373	0	0	100.0	100.0	
軽自動車税	50,371	53,118	51,036	83	1,999	101.3	96.1	
現年課税分	49,954	51,130	50,486	0	644	101.1	98.7	
滞納繰越分	417	1,988	550	83	1,355	131.9	27.7	
町たばこ税	71,370	69,950	69,950	0	0	98.0	100.0	
現年課税分	71,370	69,950	69,950	0	0	98.0	100.0	
入湯税	37,649	35,786	34,879	0	907	92.6	97.5	
現年課税分	37,648	34,993	34,879	0	114	92.6	99.7	
滞納繰越分	1	793	0	0	793	0.0	0.0	
合 計	1,377,976	1,523,094	1,413,729	1,602	107,763	102.6	92.8	
前 年 度	1,386,476	1,509,908	1,409,354	1,446	99,108	101.7	93.3	
増 減 額	△ 8,500	13,186	4,375	156	8,655	0.9	△ 0.5	

町税の当年度・過年度分別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					平成29年度	平成28年度
現年課税分	1,414,578	1,394,620	0	19,958	98.6	98.6
滞納繰越分	99,143	9,736	1,602	87,805	9.8	16.4
交付金納付金	9,373	9,373	0	0	100.0	100.0
合 計	1,523,094	1,413,729	1,602	107,763	92.8	93.5

町税の収入済額は、1,413,729千円で、予算現額に対し35,753千円(2.6%)上回り、調定額1,523,094千円に対し109,365千円(7.2%)下回っている。

収入未済額107,763千円の主なものは、町民税20,830千円(調定比3.5%)、固定資産税84,026千円(調定比10.8%)である。

不納欠損額1,602千円の内訳は、個人町民税690千円、固定資産税829千円、軽自動車税83千円である。

なお、収入済額を前年度と比べると4,375千円(0.3%)増加している。町税収入率は92.8%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。その内訳は、現年課税分は同率であるが、滞納繰越分が9.8%(前年度15.9%)と大きく減少している。

滞納整理の状況を見てみると、年度末の差押え累計は、個人6人677,317円となっている。

不納欠損額は、1,602千円で、前年度に比べ156千円(10.8%)増加している。不能欠損処分として、22件、1,602,234円の整理が実施されており、その内容は無財産12件、生活困窮10件である。町税の不納欠損処分は、通常、執行停止の3年経過や消滅時効の完成により行われているが、収入未済額の中には、今後、不納欠損に結びつくものが相当程度含まれているものとみられる。税収入の確保と税負担の公平を図るうえからも、効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。

2 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算の状況					
(単位：円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	繰越明許額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
議会費	102,325,000	101,343,927	0	981,073	99.0
総務費	1,603,828,000	1,560,833,247	0	42,994,753	97.3
民生費	2,206,796,000	2,115,809,308	0	90,986,692	95.9
衛生費	1,269,690,000	1,251,383,465	0	18,306,535	98.6
労働費	30,902,000	27,955,177	0	2,946,823	90.5
農林水産業費	848,543,000	830,133,016	5,373,000	13,036,984	97.8
商工費	671,976,000	651,195,644	0	20,780,356	96.9
土木費	1,248,512,000	1,194,437,811	0	54,074,189	95.7
消防費	568,742,000	564,571,577	0	4,170,423	99.3
教育費	729,183,000	698,321,574	0	30,861,426	95.8
災害復旧費	441,256,000	73,216,077	349,656,000	18,383,923	16.6
公債費	1,454,270,000	1,433,364,711	0	20,905,289	98.6
諸支出金	119,600,000	119,600,000	0	0	100.0
予備費	6,395,000	0	0	6,395,000	0.0
合計	11,302,018,000	10,622,165,534	355,029,000	324,823,466	94.0

当初予算額 9,877,000 千円に対して、補正額は 1,061,713 千円の増額となり、平成 28 年度から 29 年度への繰越額 363,305 千円を加えると、11,302,018 千円の予算現額となっている。

支出済額は 10,622,165 千円で、予算現額に対して 94.0%の執行率で、平成 30 年度への繰越額 355,029 千円、不用額 324,823 千円（予算現額に対して 2.9%）となっている。

これを前年度と比べると、支出済額は 305,884 千円（3.0%）増加し、不用額は 14,864 千円（4.4%）減少している。

執行率の低い要因は、平成 29 年台風等による災害復旧事業（農業用施設、農地、林業施設、公共土木施設）などの事業（355,029 千円）が翌年度繰越されたことによるものである。

町債返済金（元金利子償還金）は、1,433,365 千円となっている。

普通建設事業

事業費 10,000 千円以上の主な建設工事は、10 件で額にして 551,255 千円となっている。(平成 28 年度からの繰越事業を除く。)

主な建設事業	
(単位：円)	
工 事 名	金 額
但馬牛研修センター建築工事	90,410,040
大三尾 1 号船揚場機能保全工事	12,999,960
田井公園整備工事	217,168,776
新温泉町防災行政無線（デジタル同報系）整備工事	108,000,000
道の駅歩道屋根整備工事	16,535,028
町道細田稲負谷線他消雪設備点検工事	11,500,920
町道浜坂第76号線（No.2 ポンプ）消雪施設更新工事	13,110,120
町道飯野塩山線（第1工区）舗装繕繕工事	11,305,440
浜坂多目的集会施設空調設備等改修工事	40,803,480
旧照来小学校校舎棟解体撤去工事	29,421,360
合 計	551,255,124

翌年度に繰越した事業

平成 29 年度から翌年度に繰越した事業及び金額は、6 事業で、355,029 千円となっている。

平成30年度に繰越した事業	
(単位：円)	
事 業 名	金 額
生産施設等復旧支援事業	1,973,000
農村地域防災減災事業	3,400,000
農業用施設災害復旧事業（29年災害）	108,835,000
農地災害復旧事業（29年災害）	80,751,000
林業施設災害復旧事業（29年災害）	8,500,000
公共土木施設災害復旧事業（29年災害）	151,570,000
合 計	355,029,000

Ⅲ 特別会計

特別会計（6事業）の決算収支の状況は、次表のとおりである。

会計名		歳入総額	歳出総額	差引残額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
国民健康 保険事業	事業勘定	2,065,469,322	1,947,150,552	118,318,770	0	118,318,770
	照来診療施設勘定	23,453,855	23,453,126	729	0	729
	八田診療施設勘定	16,643,172	16,642,271	901	0	901
	歯科診療施設勘定	55,406,353	55,405,482	871	0	871
後期高齢者医療事業		219,996,345	218,320,905	1,675,440	0	1,675,440
介護保険事業		1,747,320,673	1,691,249,324	56,071,349	0	56,071,349
浜坂地区残土処分場事業		172,860,064	170,732,221	2,127,843	0	2,127,843
温泉地区残土処分場事業		124,138,517	103,437,199	20,701,318	0	20,701,318
七釜温泉配湯事業		10,546,644	7,666,511	2,880,133	0	2,880,133
合 計		4,435,834,945	4,234,057,591	201,777,354	0	201,777,354

予算現額 4,461,805 千円に対し、歳入決算 4,435,835 千円、歳出決算 4,234,058 千円で、差引残額は 201,777 千円となっている。翌年度に繰越すべき財源はないので、実質収支は 201,777 千円の黒字である。

1 国民健康保険事業特別会計

予算現額 2,168,469 千円に対し、歳入決算額 2,160,972 千円、歳出決算額 2,042,641 千円で、差引残額 118,321 千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

予算現額 2,066,285 千円に対し歳入決算 2,065,469 千円、歳出決算 1,947,151 千円で、差引残額 118,318 千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。そのうち 99,000 千円を基金に繰り入れている。不納欠損額は 2,380 千円である。

- 国民健康保険税 -

国民健康保険税の調定額は 403,294 千円で、収入済額は 299,981 千円で、収入未済額は 100,933 千円である。徴収率は 74.4%と前年度対比 1.5 ポイント低下している。その内訳は、現年度分 94.9%（前年度 94.0%）、滞納繰越分 10.1%（前年度 14.4%）である。また、不納欠損処分額は 2,380 千円と前年度に比べ約半分に減少している。

徴収率は悪化し、滞納繰越額も年々増大している。財政事情が極めて厳しい本町にとって、一般会計からの繰入金を減額し、公平性の観点からも、安易に欠損処理することがないよう努められたい。徴収事務にあたっては、個々の収入、生活状況を把握し、個別の対応を図られるよう一層の努力を要請する。

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険税	312,048	403,294	299,981	2,380	100,933	96.1	74.4
使用料及び手数料	101	70	70	0	0	69.3	100.0
国庫支出金	345,665	394,681	394,681	0	0	114.2	100.0
療養給付金等交付金	33,407	30,773	30,773	0	0	92.1	100.0
前期高齢者交付金	624,743	624,744	624,744	0	0	100.0	100.0
県支出金	125,407	182,407	182,407	0	0	145.5	100.0
共同事業交付金	437,933	402,342	402,342	0	0	91.9	100.0
財産収入	142	127	127	0	0	89.4	100.0
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金	179,049	117,089	117,089	0	0	65.4	100.0
繰越金	7,176	7,177	7,177	0	0	100.0	100.0
諸収入	613	6,078	6,078	0	0	991.5	100.0
合計	2,066,285	2,168,782	2,065,469	2,380	100,933	100.0	95.2
前年度	2,165,338	2,171,723	2,068,468	4,527	98,729	95.5	95.2
増減額	△ 99,053	△ 2,941	△ 2,999	△ 2,147	2,204	4.4	△ 0.0

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					平成29年度	平成28年度
現年課税分	305,780	290,147	0	15,633	94.9	94.0
滞納繰越分	97,514	9,834	2,380	85,300	10.1	14.4
合計	403,294	299,981	2,380	100,933	74.4	75.9

事業勘定 歳出		(単位：千円、%)			
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	7,429	6,547	0	882	88.1
保険給付費	1,251,574	1,178,676	0	72,898	94.2
後期高齢者支援金等	205,498	205,498	0	0	100.0
前期高齢者納付金等	755	754	0	1	99.9
老人保健拠出金	11	5	0	6	45.5
介護納付金	84,055	84,055	0	0	100.0
共同事業拠出金	454,355	451,080	0	3,275	99.3
保健事業費	11,423	10,134	0	1,289	88.7
基金積立金	142	127	0	15	89.4
公債費	98	0	0	98	0.0
諸支出金	11,596	10,275	0	1,321	88.6
予備費	39,349	0	0	39,349	0.0
合計	2,066,285	1,947,151	0	119,134	94.2
前年度	2,165,338	2,001,291	0	164,047	92.4
増減額	△ 99,053	△ 54,140	0	△ 44,913	△ 1.0

被保険者の状況をみると、平成29年3月から平成30年2月末の平均で3,706人、その内訳は一般被保険者3,609人、退職被保険者97人である。前年度と比較すると138人(3.6%)減少している。

一般被保険者療養給付費は983,204千円、また退職被保険者療養給付費は、31,516千円となっており、被保険者1人当たり療養給付費は、一般被保険者で314,008円(前年度比102.0%)、退職被保険者は398,814円(173.7%)と前年度に比べ退職被保険者は大幅に増加している。

国民健康保険財政調整基金の平成30年3月末における現在高は、255,572千円である。

(2) 国民健康保険事業（照来診療施設勘定）

公立浜坂病院から医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は110.5日（前年度比90.2%）、患者数1,140人（同77.2%）診療収入額14,209千円（同87.2%）といずれも減少している。

国民健康保険直営診療所（照来）診療所基金の平成30年3月末における現在高は、110千円である。

照来診療施設勘定 歳入

(単位：千円、%)								
款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							予算比	調定比
診療収入		15,002	14,209	14,209	0	0	94.7	100.0
使用料及び手数料		67	76	76	0	0	113.4	100.0
繰入金		9,721	8,486	8,486	0	0	87.3	100.0
繰越金		1	0	0	0	0	0.0	-
諸収入		798	683	683	0	0	85.6	100.0
合計		25,589	23,454	23,454	0	0	91.7	100.0
前年度		22,624	22,131	22,131	0	0	97.8	100.0
増減額		2,965	1,323	1,323	0	0	△ 6.2	0.0

照来診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)						
款別	項目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率
						B/A
総務費		14,091	12,555	0	1,536	89.1
医業費		11,041	10,557	0	484	95.6
公債費		357	341	0	16	95.5
予備費		100	0	0	100	-
合計		25,589	23,453	0	2,136	91.7
前年度		22,624	22,131	0	493	97.8
増減額		2,965	1,322	0	1,643	△ 6.2

(3) 国民健康保険事業（八田診療施設勘定）

公立浜坂病院から医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は79.0日（前年度比98.1%）、患者数376人（同90.2%）と減少したものの、診療収入額4,888千円（同101.3%）と微増している。

八田診療施設勘定 歳入

(単位：千円、%)								
款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							予算比	調定比
診療収入		4,927	4,888	4,888	0	0	99.2	100.0
使用料及び手数料		42	34	34	0	0	81.0	100.0
繰入金		13,010	11,557	11,557	0	0	88.8	100.0
繰越金		1	0	0	0	0	0.0	-
諸収入		68	164	164	0	0	241.2	100.0
合計		18,048	16,643	16,643	0	0	92.2	100.0
前年度		16,691	15,590	15,590	0	0	93.4	100.0
増減額		1,357	1,053	1,053	0	0	△ 1.2	0.0

八田診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	13,340	12,547	0	793	94.1
医業費	4,280	3,798	0	482	88.7
公債費	328	297	0	31	90.5
予備費	100	0	0	100	0.0
合計	18,048	16,642	0	1,406	92.2
前年度	16,691	15,590	0	1,101	93.4
増減額	1,357	1,052	0	305	△ 1.2

(4) 国民健康保険事業（歯科診療施設勘定）

診療日数は218日（前年度比100.2%）で、患者数4,433人（同99.5%）診療収入額39,097千円（同93.2%）となっている。

乳幼児・妊婦歯科相談事業や乳幼児フッ素塗布、学校健診など保健事業も担当している。

歯科診療施設勘定 歳入

(単位：千円、%)								
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
診療収入	40,768	39,097	39,097	0	0	95.9	100.0	
使用料及び手数料	77	77	77	0	0	100.0	100.0	
繰入金	16,497	14,836	14,836	0	0	89.9	100.0	
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	-	
諸収入	1,204	1,396	1,396	0	0	115.9	100.0	
合計	58,547	55,406	55,406	0	0	94.6	100.0	
前年度	52,740	51,161	51,161	0	0	97.0	100.0	
増減額	5,807	4,245	4,245	0	0	△ 2.4	0.0	

歯科診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	43,691	41,746	0	1,945	95.5
医業費	13,949	12,838	0	1,111	92.0
公債費	837	821	0	16	98.1
予備費	70	0	0	70	0.0
合計	58,547	55,405	0	3,142	94.6
前年度	52,740	51,161	0	1,579	97.0
増減額	5,807	4,244	0	1,563	△ 2.4

2 後期高齢者医療特別会計

予算現額 218,796 千円に対し、歳入総額 219,996 千円、歳出総額 218,321 千円で、差引残額 1,675 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので実質収支も同額である。

後期高齢者医療保険料の調定額は 148,900 千円で、収入済額は 145,840 千円である。収入未済額は 2,915 千円と前年度に比べ 231 千円増加しており、滞納繰越分が年々増加している。徴収率は 97.9%と前年度対比 0.1 ポイント低下している。当該年度において 145 千円を不納欠損処分している。債権は適正に管理し、収入未済額の収納については、早急に対応されたい。

被保険者数は 3,170 人でほぼ横ばいだが、1 人当りの医療広域連合納付金は 67,585 円と前年度に比べ 2,664 円（4.1%）増加している。

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
後期高齢者医療保険料		142,906	148,900	145,840	145	2,915	102.1	97.9
使用料及び手数料		11	0	0	0	0	0.0	-
繰入金		73,337	71,414	71,414	0	0	97.4	100.0
繰越金		1,987	1,987	1,987	0	0	100.0	100.0
諸収入		555	755	755	0	0	136.0	100.0
合計		218,796	223,056	219,996	145	2,915	100.5	98.6
前年度		210,858	214,421	211,645	92	2,684	100.4	98.7
増減額		7,938	8,635	8,351	53	231	0.2	△ 0.1

款別	項目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
後期高齢者医療広域連合納付金	214,244	214,244	0	0	100.0	
公債費	50	0	0	50	0.0	
諸支出金	890	814	0	76	91.5	
予備費	300	0	0	300	0.0	
合計	218,796	218,321	0	475	99.8	
前年度	210,858	209,657	0	1,201	99.4	
増減額	7,938	8,664	0	△ 726	0.4	

後期高齢者医療保険料の収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					平成29年度	平成28年度
現年課税分	146,204	144,855	0	1,349	99.1	99.2
滞納繰越分	2,696	985	145	1,566	36.5	7.2
合計	148,900	145,840	145	2,915	97.9	98.0

3 介護保険事業特別会計

予算現額 1,753,445 千円に対し、歳入決算額 1,747,321 千円、歳出決算額 1,691,249 千円で、差引残額 56,072 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

介護保険料の調定額は 332,555 千円で、収入済額は 325,425 千円である。収入未済額は 6,925 千円と前年度に比べ 917 千円増加しており、収納未済額の件数は 196 件である。当該年度において 7 件、205 千円を不納欠損処分している。滞納者については時効が 2 年となっているため、早急の収納に努め、安易に欠損処理することのないよう対応されたい。

被保険者（第 1 号）数は 5,547 人で、前年度と比べて 8 人（0.1%）の減少、要介護・要支援認定者は 1,127 人で、前年度と比べ 23 人（2.1%）と増加しているが、サービス受給者の合計は 926 人で、前年度と比べ 8 人（0.9%）の減少となっている。

介護予防事業としていきいき百歳体操に取り組んでおり、参加数は増加している。本年度から新たに生活支援体制整備事業や認知症総合支援事業に取り組んでいる。

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	314,931	332,555	325,425	205	6,925	103.3	97.9
使用料及び手数料	2	11	11	0	0	550.0	100.0
国庫支出金	448,403	452,501	452,501	0	0	100.9	100.0
支払基金交付金	466,371	451,662	451,662	0	0	96.8	100.0
県支出金	253,341	251,019	251,019	0	0	99.1	100.0
財産収入	102	102	102	0	0	100.0	100.0
繰入金	245,094	241,202	241,202	0	0	98.4	100.0
繰越金	17,756	17,756	17,756	0	0	100.0	100.0
諸収入	7,445	7,844	7,643	0	201	102.7	97.4
合計	1,753,445	1,754,652	1,747,321	205	7,126	99.7	99.6
前年度	1,721,816	1,716,828	1,710,092	398	6,338	99.3	99.6
増減額	31,629	37,824	37,229	△ 193	788	0.3	△ 0.0

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
保険給付費	1,634,748	1,584,828	0	49,920	96.9
基金積立金	102	102	0	0	100.0
地域支援事業費	77,794	72,098	0	5,696	92.7
公債費	300	0	0	300	0.0
諸支出金	14,587	14,567	0	20	99.9
予備費	3,338	0	0	3,338	0.0
合計	1,753,445	1,691,249	0	62,196	96.5
前年度	1,721,816	1,665,336	2,830	53,650	96.7
増減額	31,629	25,913	△ 2,830	8,546	△ 0.3

介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)						
区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					平成29年度	平成28年度
現年課税分	326,547	324,589	0	1,958	99.4	99.5
滞納繰越分	6,008	836	205	4,967	13.9	7.5
合 計	332,555	325,425	205	6,925	97.9	98.1

4 浜坂地区残土処分場事業特別会計

予算現額 201,881 千円に対し、歳入決算額 172,860 千円、歳出決算額 170,732 千円で、差引残額 2,128 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

残土受入使用料 1,893 千円で、数量は 678.6 m³を受け入れている。

平成 31 年度受入れを目指して（新）残土処分場整備を進めており、前年度から繰越した浜坂公共建設残土処分場場内整地工事、（新）残土処分場実施計画設計業務委託 26,519 千円を実施したほか、（新）残土処分場用地の買収（162,833.06 m²、28,196 千円）及び物件移転補償（5,311 千円）を行っている。

基金積み立てを 267 千円行っている。

浜坂公共建設残土処分場については、防災対策に万全を尽くされるとともに、（新）残土処分場整備は、受け入れ開始時期が決まっていることから計画的かつ安全な工事に努められたい。

歳入

							(単位：千円、%)	
款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							予算比	調定比
使用料及び手数料		1,139	1,893	1,893	0	0	166.2	100.0
財産収入		268	267	267	0	0	99.6	100.0
繰入金		184,195	154,156	154,156	0	0	83.7	100.0
繰越金		16,278	16,279	16,279	0	0	100.0	100.0
諸収入		1	265	265	0	0	26,500.0	100.0
合計		201,881	172,860	172,860	0	0	85.6	100.0
前年度		122,159	103,798	103,798	0	0	85.0	100.0
増減額		79,722	69,062	69,062	0	0	0.6	0.0

歳出

						(単位：千円、%)	
款別	項目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率	
						B/A	
事業費		201,871	170,732	0	31,139	84.6	
公債費		10	0	0	10	0.0	
合計		201,881	170,732	0	31,149	84.6	
前年度		122,159	87,519	8,000	26,640	71.6	
増減額		79,722	83,213	△ 8,000	4,509	13.0	

5 温泉地区残土処分場事業特別会計

予算現額 108,888 千円に対し、歳入決算額 124,139 千円、歳出決算額 103,437 千円で、差引残額 20,701 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額となった。

残土受入使用料 34,282 千円（前年度比 42.7%増）で、数量は 21,642.5 m³を受け入れている。

基金積み立てを 13,643 千円行っている。

歳入

(単位：千円、%)								
款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							予算比	調定比
	使用料及び手数料	18,986	34,282	34,282	0	0	180.6	100.0
	財産収入	57	42	42	0	0	73.7	100.0
	繰入金	82,711	82,683	82,683	0	0	100.0	100.0
	繰越金	7,132	7,132	7,132	0	0	100.0	100.0
	諸収入	2	0	0	0	0	0.0	-
	合計	108,888	124,139	124,139	0	0	114.0	100.0
	前年度	27,957	33,744	33,744	0	0	120.7	100.0
	増減額	80,931	90,395	90,395	0	0	△ 6.7	0.0

歳出

(単位：千円、%)						
款別	項目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率
						B/A
	事業費	108,878	103,437	0	5,441	95.0
	公債費	10	0	0	10	0.0
	合計	108,888	103,437	0	5,451	95.0
	前年度	27,957	26,612	0	1,345	95.2
	増減額	80,931	76,825	0	4,106	△ 0.2

6 七釜温泉配湯事業特別会計

予算現額 10,326 千円に対し、歳入決算額 10,547 千円、歳出決算額 7,667 千円で、差引残額 2,880 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額となった。

施設整備積立金に 2,988 千円積み立てているが、前年度に比べて 3,157 千円、51.4%減少している。

七釜温泉旅館民宿等 19 施設に配湯しており、本会計は七釜地区内の民宿等における温泉使用料等を財源とするものである。温泉配湯料の収入未済額は 1 件 770 千円であり、引き続き適正な措置を行うよう要請する。

分岐管取替え、スケール除去装置の試験運用など配湯環境の改良に努めているが、老朽化に伴う配湯管の更新、改良については、適正な将来予測に基づく検討を十分に尽くした上実施されたい。

歳入

(単位：千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	1	0	0	0	0	0.0	-
使用料及び手数料	7,333	8,327	7,557	0	770	103.1	90.8
財産収入	4	2	2	0	0	50.0	100.0
繰入金	1	0	0	0	0	0.0	-
諸収入	2,987	2,988	2,988	0	0	100.0	100.0
合計	10,326	11,317	10,547	0	770	102.1	93.2
前年度	12,637	13,365	12,571	0	794	99.5	94.1
増減額	△ 2,311	△ 2,048	△ 2,024	0	△ 24	2.6	△ 0.9

歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	
総務費	6,036	4,679	0	1,357	77.5
基金積立金	2,990	2,988	0	2	99.9
予備費	1,300	0	0	1,300	0.0
合計	10,326	7,667	0	2,659	74.2
前年度	12,637	9,583	0	3,054	75.8
増減額	△ 2,311	△ 1,916	0	△ 395	△ 1.6

IV 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当該年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分	単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	4,029,851	385	4,030,236
公用財産	m ²	18,177	0	18,177
公共用財産	m ²	742,490	221,158	963,648
普通財産	m ²	3,269,184	△ 220,773	3,048,411
建 物	m ²	134,544	△ 1,054	133,490
公用財産	m ²	7,178	745	7,923
公共用財産	m ²	117,195	△ 492	116,703
普通財産	m ²	10,171	△ 1,307	8,864
山 林		6,737,120	0	6,737,120
所 有	m ²	2,982,165	0	2,982,165
分 収	m ²	3,754,955	0	3,754,955
動 産	個	1	0	1
物 権（地上権）	m ²	1,294,686	0	1,294,686
有価証券	千円	442	0	442
出資による権利	千円	369,025	10,000	379,025

(1) 土地

公用財産は、前年度と増減ない。

公共用財産は前年度に比べ221,158m²増加している。これは、主に但馬牛研修センター中山ファームの用地で220,782m²が普通財産から移行され、道の駅山陰海岸ジオパーク浜坂の郷関連用地で376m²増加したものである。

普通財産は、220,773m²減少している。これは、主に但馬牛研修センター中山ファームの公共用財産へ移行したことによる。

(2) 建物

公用財産は前年度に比べ745m²増加し、普通財産は1,307m²減少している。公共用財産は前年度に比べ492m²減少している。これは、主に但馬牛研修センター中山ファームと道の駅山陰海岸ジオパーク浜坂の郷が増加したものの旧照来小学校の一部を撤去したことによる。

(3) 出資による権利

出資による権利は、新たに(株)但馬牛振興公社10,000千円が増えており、但馬ふるさと市町村圏基金の248,694千円、北但西部森林組合40,808千円、兵庫県漁業信用基金協会17,200千円、(株)温泉町夢公社10,200千円、(株)湯村温泉愛宕山観光10,000千円など28件379,025千円である。

2 物品

取得価額100万円以上の物品は、当該年度末現在210点で、そのうち乗

用車等37台、消防自動車34台、乗合自動車19台である。増加したものは、主に道の駅山陰海岸ジオパーク浜坂の郷の施設備品である。

3 債権

債権の状況は次表のとおりで、これには後期高齢者医療保険料及び介護保険料を含めている。

(単位：円)	
項 目	金 額
塵芥処理手数料	556,800
し尿汲取り手数料	3,840
学校給食実費徴収金	711,540
ケーブルテレビ使用料	965,300
七釜温泉配湯使用料	770,300
町営住宅使用料	105,176
住宅改修建設資金貸付	305,968
後期高齢者医療保険料	2,915,324
介護保険料	6,924,842
合 計	13,259,090

4 基金

基金（平成30年3月31日現在）の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)			
区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
一 般 会 計	3,266,797	133,413	3,400,210
財政調整基金	2,684,685	△ 303,485	2,381,200
土地開発基金	49,779	5	49,784
減債基金	24,794	240,009	264,803
ふるさと水と土保全対策基金	2,597	△ 1,322	1,275
地域福祉基金	54	0	54
海岸環境美化基金	79	0	79
二日市温泉配湯事業施設整備基金	1,081	1	1,082
地域振興基金	500,000	200,000	700,000
ふるさとづくり基金	3,728	△ 1,795	1,933
特 別 会 計	528,841	113,852	642,693
国民健康保険財政調整運用基金	180,445	75,127	255,572
国民健康保険直営診療所(照来)診療所基金	110	0	110
介護保険給付費準備基金	70,902	27,101	98,003
十字谷残土処分場事業整備基金	119,013	5,216	124,229
七釜温泉配湯事業施設整備基金	7,476	6,140	13,616
下夕山公共建設残土処分場事業基金	150,895	268	151,163
合 計	3,795,638	247,265	4,042,903

財政調整基金は303,485千円減少し、当該年度末残高は2,381,200千円となっている。

第4 審査意見

平成29年度一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額15,184,249,169円、歳出総額14,856,223,125円で、前年度との比較では、歳入で104,688,776円、歳出で451,061,758円増加している。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3カ年平均)は0.256となり、0.003ポイント低下した。また、財政構造上の弾力性を示す経常収支比率は、83.8%となり、前年度と比較して0.2ポイント改善、実質公債費比率は、10.8%となり、前年度と比べて1.0ポイント改善している。

町税収入は、前年度との比較で4,375,659円(0.3%)増加している。そのうち固定資産税や入湯税は減少しているものの、住民税は16,982,860円(3.1%)、軽自動車税は1,707,964円(3.5%)増加している。

財政は徐々に改善してきているが、今後計画されている大規模事業や起債償還の開始などにより財政負担が増加することが予想されるため、今後も財政運営を注意深く見守っていく必要があると考える。引き続き、計画性のある行財政運営を行うとともに、地方公会計制度を活用し、資産や債務を適切に管理した健全財政運営にあたられたい。

このような状況のもと、審査意見として次の事項を述べる。

1 自主財源の確保と債権管理

財源の確保は町の施策を推進する上で大変重要である。特に一般財源、中でも町税収入は、町の歳入の根幹をなす重要な収入である。

町税の収入未済額107,762,745円で、前年度に比べ8,654,186円、8.7%増加している。特別会計3会計(国保・後期高齢・介護の)保険税・料の収入未済額は110,772,639円で、前年度に比べ3,352,233円、3.1%増加している。また、いずれも徴収率は低下傾向にある。

町税や国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料のほか、ケーブルテレビ使用料、塵芥処理手数料等の未収金対策は、本町の安定的な財源確保及び町民負担の公平性の確保にとって極めて重要で喫緊の課題である。

滞納債権の発生防止や、債権に対する督促・回収・不納欠損処理については、従来から決算審査及び定期監査においても重ねて指摘しているところである。しかし、債権の法的性質についての理解や債権管理方法に不十分な点が見受けられる。

このことから、全庁的に滞納者情報の共有体制を整えるなど債権管理への理解強化やルール化、徴収強化と処理の迅速化など、債権処理対策の強化に向けた全庁的な取り組みを進め、滞納者数や滞納額の減少に最大限努力されたい。

また、町税の徴収については、平成30年度に導入する滞納管理システムを活用し、課税客体の正確な把握及び効率的かつ効果的な徴収に向けた一層の努力を期待する。

2 時間外勤務の管理について

国家公務員の時間外勤務については、「超過勤務の縮減に関する指針」において、「1年につき、360時間を目安としてこれを超えて超過勤務をさせないように努める」とされている。本町には時間外勤務についての規定等はない。

平成 29 年度に時間外勤務が 360 時間を超過している職員数は 6 人（うち選挙又は災害に係る職員 4 人）あり、500 時間を超える職員も存在する。

恒常的な長時間勤務は職員の健康保持のみならず、ワークライフバランスに与える影響は大きい。慢性的な職員不足という説明もあったが、所属長が業務量を把握し、課内の協力体制を整えるなど職員及び業務の適正な管理に努めるとともに、職員定数の適正化、組織運営の効率化などにより、時間外勤務の縮減に努力されたい。

3 職員の人材育成

職員は、業務の遂行能力の向上のみならず住民の信頼を得られる資質向上に努めることが必要である。人材育成の方策・推進、職員研修の基本方針を定め、外部機関による専門研修など研修制度は一定整備されているが、特に若手職員の育成には、日常業務における O J T（職場内研修）の積み重ねが必要不可欠である。職場全体での緊張感ある指導を継続し、引き続き職員のレベルアップに努力されたい。

また、効率的な業務の遂行にはチームプレーが必要である。縦割り、特に課内の担当意識を払しょくし、職員全体で業務を遂行する意識の醸成、体制整備に努められたい。

4 入札、契約事務の適正な執行

契約事務の執行に当たっては、職員個々による法令及び条例等の理解、遵守はもとより、全庁的な内部統制及び課内における確認行為を徹底する必要がある。特に、町財務規則第 99 条に規定された予定価格の限度額を超えた随意契約による事務執行や、競争原理の働かない一者との随意契約による事務執行が少なからずあるので、町財務規則を厳格に適用し、適正な事務執行に努められたい。